



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 大日本木材防腐株式会社
コード番号 7907 URL <http://www.d-m-b.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 鈴木 龍一郎
(氏名) 堤 時英
TEL 052-661-1502
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,815	△16.3	279	49.5	282	63.3	158	—
21年3月期	18,896	△3.7	186	26.7	173	27.4	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.34	—	6.9	2.4	1.8
21年3月期	△2.74	—	△0.5	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 24百万円 21年3月期 △183百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,703	2,375	20.3	575.58
21年3月期	12,018	2,215	18.4	536.79

(参考) 自己資本 22年3月期 2,375百万円 21年3月期 2,215百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	342	△82	△226	959
21年3月期	469	△625	636	926

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	30	—	1.4
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	30	19.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		22.1	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円50銭

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	7.4	140	117.5	120	79.9	55	61.3	13.32
通期	17,000	7.5	320	14.6	280	△0.9	140	△11.5	33.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 4,140,000株 | 21年3月期 4,140,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 12,221株 | 21年3月期 11,791株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷が続くなか、景気刺激策の効果や海外経済の回復を背景に、一部に輸出や生産の持ち直しの動きが見られるものの、自立性に乏しく本格的な回復には至らない状況でありました。

木材業界におきましては、景気低迷による雇用・所得環境が引き続き厳しいことなどを背景に住宅購買意欲の低下が続き、建築資材の需要に影響を与える今年度の新設住宅着工戸数が、前年度に比べ25.4%減の77万5千戸と大幅に減少しました。当業界に關係の深い持家や戸建分譲住宅も前年度に比べ減少となり、かつてない厳しい環境が続きました。

このような状況下にありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開を図るとともに、生産効率の向上、全社的なコスト削減に努め収益の向上を図ってまいりました。この結果、総売上高につきましては158億1千5百万円と前期に比べ16.3%の減収となりましたが、利益面では当期純利益1億5千8百万円を計上することができました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、一昨年より続いている国内の住宅市況の大幅な悪化に伴い、現地輸入製材品および集成材製品等の在庫調整局面に入り、販売数量の減少、販売単価の大幅な下落を余儀なくされ、売上高は133億6千3百万円（前期比16.8%減）と減少しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動を展開しましたが、受注に至らず、売上高は8億5千万円（同8.3%減）と減少しました。

工業資材部門では、木マクラギの受注が減少したため5億7千5百万円（同13.8%減）と減少しました。

化成品部門では、新築戸建て住宅の低迷が続き、しろあり工事部門の受注が減少したため、売上高は5億5千1百万円（同3.2%減）と減少しました。

環境資材部門では、公共投資の低迷が続くなか民需への営業に注力してまいりましたが、受注競争の激化により、売上高は3億1千7百万円（同17.0%減）と減少しました。

不動産部門では、不動産市場が悪化し稼働率が低下したため、売上高は1億5千7百万円（同46.1%減）と減少しました。

(次期の見通し)

世界的な金融危機の影響による経済の混乱は収まりつつあるものの、わが国経済は依然厳しい状況にあり、景気の先行きについても当面不透明な状況が続くと思われま

このような状況の中で、経済対策での需要喚起の要因はあるものの、大幅に減少した新設住宅着工戸数の本格的な回復は期待しにくく、厳しい経営環境が続くことが予想されま

しかしながら当社は、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先のニーズを吸収して、積極的な営業活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し、企業体質の強化を図り変化に対応できる企業に進化を重ねてまいる所存であります。

次期の業績につきましては、売上高170億円、経常利益2億8千万円、当期純利益1億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は3億4千2百万円、投資活動による資金の減少は8千2百万円、財務活動による資金の減少は2億2千6百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ3千2百万円増加し、9億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は3億4千2百万円（前期比1億2千7百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額4億3千万円、仕入債務の減少額3億4千1百万円があったものの、たな卸資産の減少額7億2千万円、減価償却費2億7千6百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は8千2百万円（前期比5億4千3百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6千9百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は2億2千6百万円（前期は6億3千6百万円の資金増加）となりました。これは主に短期借入金の純増額2億5千5百万円、長期借入金の借入による収入1億5千万円があったものの、長期借入金返済による支出5億8千9百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	19.1	18.2	19.6	18.4	20.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.0	15.1	13.1	8.2	11.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.7	7.5	—	9.3	12.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	24.3	9.6	—	10.7	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

2. 企業集団の状況

当社グループには、その他の関係会社2社(材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産)と、関連会社2社(大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社)があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)はコンクリートポール、パイル等のコンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありますが事業上の関係は特に有していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなにより住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さにより気づきはじめてまいりました。

グローバル化を背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエネルギーあふれる生活を提案しつづけます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長・収益力の向上・環境適合を企業目標とし、最終年度において売上高220億円、経常利益5億5千万円を目標とした、中期経営5ヵ年計画「2255計画」(平成19年3月期～平成23年3月期)を策定し、平成18年4月よりスタートいたしました。

本年はその4年目ですが、景気低迷による雇用・所得環境が引き続き厳しいことなどを背景に住宅購買意欲の低下が続き、持家や戸建分譲住宅の減少による需要減退と販売競争の激化により所期の目標を達成することができませんでした。

来期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)は「2255計画」の最終年度となり、鋭意努力をしておりますが残念ながら現時点におきましては、未達成の予想ではあります。しかしながら当社は積極的な販売活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し競争力を高め、最後まで目標に向かって邁進する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社は中期経営計画「2255計画」を具体化するために下記の戦略経営を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す
- ②邸別アッセンブリ機能を充実する
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンを図る
- ④高規格防腐処理を拡充する
- ⑤土地の有効利用を図る
- ⑥見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,669	1,037,250
受取手形	517,948	888,514
売掛金	1,957,987	2,149,368
有価証券	2,784	—
商品及び製品	1,416,028	856,822
仕掛品	42,626	24,247
原材料及び貯蔵品	548,931	408,248
未成工事支出金	81,212	79,315
前渡金	107,766	81,220
前払費用	27,544	26,523
繰延税金資産	49,610	51,918
その他	125,824	60,452
貸倒引当金	△66,600	△60,400
流動資産合計	5,808,334	5,603,483
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,915,464	2,770,716
構築物(純額)	110,305	90,818
機械及び装置(純額)	206,597	165,197
車両運搬具(純額)	13,113	7,609
工具、器具及び備品(純額)	18,536	14,346
土地	2,180,814	2,206,729
リース資産(純額)	26,311	60,017
建設仮勘定	—	28,687
有形固定資産合計	5,471,144	5,344,121
無形固定資産		
のれん	24,000	16,000
ソフトウェア	24,044	18,902
電話加入権	4,428	1,860
無形固定資産合計	52,473	36,762
投資その他の資産		
投資有価証券	431,661	467,250
関係会社株式	91,000	91,000
出資金	4,476	4,489
長期前払費用	3,299	2,558
その他	333,586	271,393
貸倒引当金	△177,300	△117,300
投資その他の資産合計	686,723	719,391
固定資産合計	6,210,340	6,100,276
資産合計	12,018,675	11,703,759

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,442,674	2,895,014
買掛金	1,121,431	1,301,518
短期借入金	2,339,000	2,594,000
1年内返済予定の長期借入金	583,408	529,524
リース債務	5,782	12,514
未払金	236,658	127,843
未払法人税等	64,578	93,331
前受金	587	933
前受収益	6,029	17,901
預り金	27,330	23,746
未成工事受入金	767	15,369
賞与引当金	83,103	95,104
流動負債合計	7,911,351	7,706,800
固定負債		
長期借入金	1,437,958	1,052,603
リース債務	20,529	47,502
退職給付引当金	142,223	143,075
役員退職慰労引当金	133,618	128,873
長期預り保証金	36,688	81,233
繰延税金負債	120,340	167,797
固定負債合計	1,891,357	1,621,084
負債合計	9,802,708	9,327,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金	4,299	4,299
その他資本剰余金	192	192
資本剰余金合計	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345,201	342,389
配当準備積立金	135,000	135,000
別途積立金	1,332,500	1,332,500
繰越利益剰余金	62,268	192,388
利益剰余金合計	1,933,220	2,060,528
自己株式	△5,006	△5,144
株主資本合計	2,139,705	2,266,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,261	100,565
繰延ヘッジ損益	—	8,433
評価・換算差額等合計	76,261	108,999
純資産合計	2,215,967	2,375,874
負債純資産合計	12,018,675	11,703,759

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,896,791	15,815,531
売上原価	16,725,830	13,914,189
売上総利益	2,170,961	1,901,342
販売費及び一般管理費	1,984,127	1,622,018
営業利益	186,833	279,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,517	17,649
為替差益	20,632	18,461
助成金収入	—	14,032
雑収入	13,872	18,365
営業外収益合計	50,023	68,508
営業外費用		
支払利息	43,558	47,285
手形売却損	19,479	11,447
雑損失	674	6,434
営業外費用合計	63,712	65,167
経常利益	173,143	282,664
特別損失		
貸倒損失	53,471	—
投資有価証券評価損	23,365	6,127
固定資産除却損	9,807	—
特別損失合計	86,645	6,127
税引前当期純利益	86,498	276,536
法人税、住民税及び事業税	81,026	95,402
法人税等調整額	16,769	22,864
法人税等合計	97,796	118,266
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,297	158,269

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,299	4,299
その他資本剰余金		
前期末残高	192	192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192	192
資本剰余金合計		
前期末残高	4,491	4,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	58,250	58,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	348,245	345,201
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,043	△2,811
当期変動額合計	△3,043	△2,811
当期末残高	345,201	342,389
配当準備積立金		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
別途積立金		
前期末残高	1,282,500	1,332,500
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	1,332,500	1,332,500

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,493	62,268
当期変動額		
剰余金の配当	△30,971	△30,961
固定資産圧縮積立金の取崩	3,043	2,811
別途積立金の積立	△50,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,297	158,269
当期変動額合計	△89,225	130,120
当期末残高	62,268	192,388
利益剰余金合計		
前期末残高	1,975,489	1,933,220
当期変動額		
剰余金の配当	△30,971	△30,961
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,297	158,269
当期変動額合計	△42,269	127,308
当期末残高	1,933,220	2,060,528
自己株式		
前期末残高	△4,525	△5,006
当期変動額		
自己株式の取得	△480	△138
当期変動額合計	△480	△138
当期末残高	△5,006	△5,144
株主資本合計		
前期末残高	2,182,455	2,139,705
当期変動額		
剰余金の配当	△30,971	△30,961
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,297	158,269
自己株式の取得	△480	△138
当期変動額合計	△42,749	127,169
当期末残高	2,139,705	2,266,874

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,402	76,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,141	24,304
当期変動額合計	△56,141	24,304
当期末残高	76,261	100,565
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,433
当期変動額合計	—	8,433
当期末残高	—	8,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,402	76,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,141	32,737
当期変動額合計	△56,141	32,737
当期末残高	76,261	108,999
純資産合計		
前期末残高	2,314,858	2,215,967
当期変動額		
剰余金の配当	△30,971	△30,961
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,297	158,269
自己株式の取得	△480	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,141	32,737
当期変動額合計	△98,891	159,907
当期末残高	2,215,967	2,375,874

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	86,498	276,536
減価償却費	298,904	276,610
のれん償却額	8,000	8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163,500	△66,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,930	12,001
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,038	851
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,272	△4,745
受取利息及び受取配当金	△15,517	△17,649
支払利息	43,558	47,285
固定資産除却損	9,807	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,365	6,127
売上債権の増減額 (△は増加)	450,882	△430,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,479	720,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,998	△341,083
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△26,660	26,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,431	68,192
その他	20,428	△144,332
小計	561,162	437,948
利息及び配当金の受取額	15,523	17,265
利息の支払額	△43,988	△46,674
法人税等の支払額	△63,577	△66,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,120	342,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,000	△116,000
定期預金の払戻による収入	84,000	108,000
投資有価証券の取得による支出	△159	△198
有形固定資産の取得による支出	△611,674	△69,178
有形固定資産の売却による収入	165	251
有形固定資産の除却による支出	△1,017	—
無形固定資産の取得による支出	△6,291	△4,833
その他	△1,850	△777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,828	△82,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	255,000
長期借入れによる収入	1,100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△548,085	△589,239
リース債務の返済による支出	△4,368	△11,220
自己株式の取得による支出	△480	△138
配当金の支払額	△30,957	△31,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,107	△226,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,295	32,581
現金及び現金同等物の期首残高	447,373	926,669
現金及び現金同等物の期末残高	926,669	959,250

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・未成工事支出金は個別法

製品・原材料・仕掛品は総平均法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------|--|
| ①有形固定資産(リース資産を除く) | 賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)
定額法
上記以外の有形固定資産
定率法
主な耐用年数
建物・・・8～47年
機械及び装置・・・8年 |
| ②無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
のれんは5年間で均等償却しております。 |
| ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④長期前払費用 | 定額法 |

(5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(7) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|----------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建金銭債務 |
| 金利スワップ | 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 |
- ③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。
- なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規定」において経理部が担当しております。

- (8) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の取扱い 税抜方式によっております。

7. 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,887,275 千円	5,137,029 千円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	2,569,486 千円	2,460,656 千円
投資有価証券	80,000 千円	82,000 千円
(3) 受取手形割引額	1,303,689 千円	840,989 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合 計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	10,456	1,335	—	11,791
合 計	10,456	1,335	—	11,791

(注) 自己株式の増加は単元未満株の買取によるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,971	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	30,961	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合 計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	11,791	430	—	12,221
合 計	11,791	430	—	12,221

(注) 自己株式の増加は単元未満株の買取によるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,961	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	30,958	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金勘定	996,669 千円	1,037,250 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△ 70,000 千円</u>	<u>△ 78,000 千円</u>
現金及び現金同等物	926,669 千円	959,250 千円

8. リース取引関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
	機械及び装 置(千円)	車両運搬 具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	合計 (千円)		機械及び装 置(千円)	車両運搬 具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	合計 (千円)												
取得価額 相当額	608,543	77,970	30,127	716,640	取得価額 相当額	546,072	37,860	13,751	597,684												
減価償却累 計額相当額	326,250	56,485	22,371	405,107	減価償却累 計額相当額	349,858	27,182	10,085	387,125												
期末残高 相当額	282,292	21,485	7,755	311,532	期末残高 相当額	196,214	10,678	3,666	210,558												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,974 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,558 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,532 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	100,974 千円	1年超	210,558 千円	合計	311,532 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,041 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,517 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,558 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	74,041 千円	1年超	136,517 千円	合計	210,558 千円
1年以内	100,974 千円																				
1年超	210,558 千円																				
合計	311,532 千円																				
1年以内	74,041 千円																				
1年超	136,517 千円																				
合計	210,558 千円																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 107,279 千円					支払リース料 88,857 千円																
減価償却費相当額 107,279 千円					減価償却費相当額 88,857 千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(1) ファイナンス・リース取引(借主側)					(1) ファイナンス・リース取引(借主側)																
①リース資産の内容					①リース資産の内容																
・有形固定資産					・有形固定資産																
主として、建築資材部門におけるフォークリフト(車両運搬具)及び本社における電話設備(工具、器具及び備品)であります。					主として、建築資材部門における羽柄加工機(機械及び装置)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。																
・無形固定資産					・無形固定資産																
該当する物件はありません。					該当する物件はありません。																
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(2) オペレーティング・リース取引(借主側)					(2) オペレーティング・リース取引(借主側)																
該当する物件はありません。					該当する物件はありません。																

9. 金融商品関係

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

10. 有価証券関係

(1) 前事業年度(平成21年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	220,845	361,290	140,444
② その他	2,563	2,617	53
小 計	223,409	363,907	140,497
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	49,434	37,434	△ 11,999
② その他	3,111	2,784	△ 327
小 計	52,546	40,218	△ 12,327
合 計	275,955	404,125	128,170

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	30,319

(注) 有価証券について23,365千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 当事業年度(平成22年3月31日現在)

① 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	226,655	406,100	179,444
② その他	2,563	3,368	804
小 計	229,219	409,469	180,249
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	39,925	28,748	△ 11,177
② その他	996	941	△ 55
小 計	40,921	29,689	△ 11,232
合 計	270,141	439,158	169,017

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	28,091

(注) 有価証券について6,127千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従来、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみを支給となっておりましたが、平成21年10月より途中退職者についても適格年金制度から退職金(年金)を支給されることとなっております。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しておりますが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付債務	△ 369,230	△ 380,064
②年金資産	227,006	236,989
③退職給付引当金(①+②)	△ 142,223	△ 143,075

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付引当金期中増加額	23,233	22,923
②外部年金資産拠出額	23,512	24,016
③退職給付費用(①+②)	46,745	46,939

12. 税効果会計関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	33,656	38,136
退職給付引当金	57,600	57,945
役員退職慰労引当金	54,115	52,193
貸倒引当金	61,965	38,761
投資有価証券評価損	38,946	38,133
ゴルフ会員権評価損	12,646	11,137
その他	22,543	22,078
繰延税金資産小計	281,474	258,386
評価性引当額	△ 60,332	△ 62,467
繰延税金資産合計	221,141	195,919
(繰延税金負債)	千円	千円
固定資産圧縮積立金	△ 234,969	△ 233,055
その他有価証券評価差額金	△ 56,901	△ 73,001
その他	—	△5,740
繰延税金負債合計	△ 291,871	△ 311,797
繰延税金負債の純額	70,729	115,878

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0	△ 1.7
住民税均等割等	3.1	1.0
評価性引当額の増減	69.8	0.3
その他	△ 5.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.1	42.8

13. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

14. 賃貸等不動産関係

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

15. 持分法損益関係

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,241,171	1,257,082
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は投資損失の金額(△)	△ 183,176	24,710

16. 関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

17. 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.79円	1株当たり純資産額	575.58円
1株当たり当期純損失	2.74円	1株当たり当期純利益	38.34円

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,215,967千円	2,375,874千円
普通株式に係る純資産額	2,215,967千円	2,375,874千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	4,140,000株	4,140,000株
普通株式の自己株式数	11,791株	12,221株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	4,128,209株	4,127,779株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△ 11,297千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△ 11,297千円	158,269千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	4,128,977株	4,128,169株

18. 重要な後発事象

該当事項はありません。

19. 部門別売上高明細表

	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	
建築資材部門	241,858 m ³ 16,057,428 千円	227,173 m ³ 13,363,193 千円	△ 14,685 m ³ △ 2,694,234 千円
建築工事部門	927,934 千円	850,500 千円	△ 77,434 千円
工業資材部門	6,259 m ³ 667,639 千円	5,263 m ³ 575,728 千円	△ 996 m ³ △ 91,911 千円
化成品部門	569,796 千円	551,781 千円	△ 18,014 千円
環境資材部門	5,992 m ³ 382,003 千円	5,204 m ³ 317,066 千円	△ 788 m ³ △ 64,936 千円
不動産部門	291,989 千円	157,261 千円	△ 134,727 千円
合 計	254,109 m ³ 18,896,791 千円	237,640 m ³ 15,815,531 千円	△ 16,469 m ³ △ 3,081,259 千円

20. 役員の異動

該当事項はありません。